

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月28日

上場会社名 株式会社 アーネストワン
 コード番号 8895 URL <http://www.arnest1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 西河洋一
 (氏名) 岡田慶太

TEL 042-461-6288

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	34,402	—	△156	—	△321	—	△198	—
20年3月期第1四半期	28,724	△2.4	1,696	△47.4	1,517	△52.3	900	△49.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△3.03	—
20年3月期第1四半期	13.77	13.71

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	102,337	37,539	37,539	38,722	36.7	572.31	572.31	
20年3月期	107,555	38,722	38,722	38,722	36.0	590.33	590.33	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 37,539百万円 20年3月期 38,722百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	74,000	—	3,400	—	3,100	—	1,800	—	27.44
通期	172,600	11.4	9,300	41.6	8,600	41.1	5,050	32.4	76.99

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 65,594,000株 20年3月期 65,594,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 555株 20年3月期 534株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 65,593,460株 20年3月期第1四半期 65,353,656株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。
 2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、エネルギー・原材料価格高の影響などから企業収益は減少しており、設備投資の伸びが鈍化しております。また、個人消費も石油製品や食料品の価格上昇が続くなかで伸び悩んでおり、景気の回復は足踏み状態にあります。

当不動産業界におきましては、昨年の改正建築基準法の施行以後、新設住宅着工戸数が前年を下回って推移しております。また、土地及び建築原価の上昇分を販売価格に反映できない環境にあり、低価格物件を中心に他社との競争は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社は、ひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。また、営業面におきましては、平成20年4月に相模原営業所、新横浜営業所、大和営業所、春日部営業所、仙台営業所、奈良営業所を新設いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は344億2百万円（前年同期比19.8%増）となりました。営業損失は1億56百万円（前年同期は営業利益16億96百万円）、経常損失は3億21百万円（前年同期は経常利益15億17百万円）、四半期純損失は1億98百万円（前年同期は四半期純利益9億円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は1,023億37百万円（前年度末比4.9%減）、負債は647億97百万円（同5.9%減）となっております。総資産の減少の主な要因は、事業関連資産（主にたな卸資産）の減少によります。負債の減少の主な要因は、事業関連資産（主にたな卸資産）の取得に伴う有利子負債の減少によります。また、純資産は375億39百万円（同3.1%減）となり、純資産の減少の主な要因は、四半期純損失の計上及び配当金の支払によります。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、税引前四半期純損失3億21百万円を計上し、かつ季節的要因により第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローが大きくマイナスになる傾向があるため、前年度末に比べ39億39百万円減少し、104億32百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5億31百万円（前年同期比95.5%減）となりました。これは主に、たな卸資産が19億33百万円減少した一方で、前渡金が3億75百万円増加し、仕入債務が4億65百万円減少したことと法人税等の支払が9億19百万円（前年同期比71.4%減）発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22百万円（前年同期比93.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得のため10百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は33億86百万円となりました。これは主に、長期借入による収入が4億12百万円であった一方、短期借入金の純減少額が8億64百万円、長期借入金の返済による支出が19億95百万円及び配当金の支払額が9億38百万円であったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、現時点では、平成20年5月16日公表の業績予想に変更はございません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤その他影響が僅少なものについて、一部簡便的な方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ163百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,432	14,372
販売用不動産	35,858	40,756
仕掛販売用不動産	41,448	39,345
未成工事支出金	4,445	3,583
貯蔵品	5	4
前渡金	3,353	2,977
その他	2,490	2,173
貸倒引当金	△77	△41
流動資産合計	97,956	103,173
固定資産		
有形固定資産	3,450	3,457
無形固定資産	89	87
投資その他の資産	840	836
固定資産合計	4,381	4,381
資産合計	102,337	107,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,736	8,058
工事未払金	18,910	19,050
短期借入金	27,949	28,814
1年内返済予定の長期借入金	5,168	5,504
1年内償還予定の社債	530	530
未払法人税等	—	940
前受金	324	330
賞与引当金	120	—
役員賞与引当金	15	4
その他	1,296	1,604
流動負債合計	62,050	64,837
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	790	2,037
退職給付引当金	425	425
その他	31	32
固定負債合計	2,747	3,995
負債合計	64,797	68,832

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,257	4,257
資本剰余金	3,155	3,155
利益剰余金	30,126	31,309
自己株式	△0	△0
株主資本合計	37,539	38,722
負債純資産合計	102,337	107,555

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	34,402
売上原価	31,902
売上総利益	2,500
販売費及び一般管理費	2,656
営業損失(△)	△156
営業外収益	
受取賃貸料	19
その他	10
営業外収益合計	29
営業外費用	
支払利息	160
その他	33
営業外費用合計	193
経常損失(△)	△321
税引前四半期純損失(△)	△321
法人税等	△122
四半期純損失(△)	△198

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△321
減価償却費	23
引当金の増減額 (△は減少)	166
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,933
前渡金の増減額 (△は増加)	△375
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△465
前受金の増減額 (△は減少)	△5
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△359
未払又は未収消費税等の増減額	84
その他	△20
小計	601
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△213
法人税等の支払額	△919
営業活動によるキャッシュ・フロー	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10
その他	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△864
長期借入れによる収入	412
長期借入金の返済による支出	△1,995
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,939
現金及び現金同等物の期首残高	14,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,432

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期貸借対照表

科目	前年同四半期 要約貸借対照表 (平成20年3月期第1四半期)
	金額 (百万円)
(資産の部)	
I 流動資産	
1. 現金及び預金	7,585
2. たな卸資産	96,347
3. 前渡金	6,126
4. その他	2,379
流動資産合計	112,439
II 固定資産	
1. 有形固定資産	
(1) 土地	2,343
(2) その他	991
2. 無形固定資産	53
3. 投資その他の資産	578
固定資産合計	3,967
資産合計	116,407
(負債の部)	
I 流動負債	
1. 支払手形	7,351
2. 短期借入金	40,128
3. 一年内返済予定長期借入金	8,939
4. 一年内償還予定社債	560
5. 未払法人税等	634
6. 前受金	1,076
7. その他	17,339
流動負債合計	76,029
II 固定負債	
1. 社債	2,030
2. 長期借入金	1,893
3. 退職給付引当金	341
4. その他	37
固定負債合計	4,302
負債合計	80,332
(純資産の部)	
I 株主資本	
1. 資本金	4,227
2. 資本剰余金	3,125
3. 利益剰余金	28,721
4. 自己株式	△0
株主資本合計	36,074
純資産合計	36,074
負債、純資産合計	116,407

(2) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	28,724
II 売上原価	24,799
売上総利益	3,925
III 販売費及び一般管理費	2,228
営業利益	1,696
IV 営業外収益	34
V 営業外費用	212
経常利益	1,517
税引前四半期純利益	1,517
税金費用	617
四半期純利益	900

(3) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期 (当期) 純利益	1,517
減価償却費	15
引当金の増加額	66
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	176
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△8,195
前渡金の増加額	△2,038
その他流動資産の増減額 (増加: △)	△527
仕入債務の増減額 (減少: △)	425
前受金の増加額	315
その他の流動負債の増減額 (減少: △)	126
未収及び未払消費税等の増減額	△325
その他	△38
小計	△8,480
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△196
法人税等の支払額	△3,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,889
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△323
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	9,170
長期借入による収入	1,410
長期借入金の返済による支出	△966
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,654
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△3,561
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,147
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,585